

平成27年度予算に係る再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費 (千円)	便益(B)		費用(C) (千円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益 (千円)	便益の主な根拠					
岩手県	一関市	舞川	水道未普及地域解消事業	16	28	2,308,000	9,279,464	井戸・ポンプ・滅菌設備整備費の低減 電力費の低減 薬品費の低減 点検・清掃費の低減 水質検査費の低減	3,407,629	2.72	本事業により、生活用水確保および水質対策のための負担の軽減・解消や伝染病の予防効果を得ることができる。	継続	
神奈川県	相模原市	藤野	簡易水道再編推進事業	16	28	1,940,126	20,217,412	井戸整備費の低減 井戸維持管理費の低減	2,694,434	7.50	本水道事業は、ライフラインとしての公共性を満足するとともに、需要者の健康の維持、生活改善といった効果を発揮する。 また、統合整備による一元管理は、維持管理の効率化、地元負担の軽減に寄与し、災害や異常気象に伴う濁水の対応を容易にし、防災対策の強化等の効果に多大な影響を与えると分析する。	継続	
広島県	三次市	田幸	水道未普及地域解消事業	16	27	2,491,874	10,042,363	井戸整備費の低減 井戸維持管理費の低減	3,868,828	2.60	本事業により行われる水道未普及地域への水道施設の整備により、以下の効果が生み出されます。 ①生活用水確保のための負担軽減・解消 ②水質対策のための負担の軽減・解消 ③消防水利の安定確保による被害の軽減 ④消化器系伝染病の予防 ⑤地域のイメージアップ	継続	
広島県	三原市	大和第1	簡易水道再編推進事業	3	35	4,132,417	10,905,567	井戸建設費の低減 井戸維持管理費の低減	4,732,990	2.30	本事業により、安心して良質な水道水の安定供給を行い生活環境の基盤の強化が図られる。	継続	
山口県	岩国市	錦町広瀬・ 広東	水道未普及地域解消事業 生活基盤近代化事業	8	33	1,432,000	4,148,785	生活用水被害額の低減 業務営業用被害額の低減	2,992,657	1.39	広瀬地区及び広東地区の水道施設整備は完了し、両地区への水質・水量ともに安定した飲料水の供給が図られている。 今後、水質・水量に問題を抱えている飲料水供給施設に給水区域を拡張することにより、安定した飲料水の供給が可能となる。	継続	

平成27年度予算に係る再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費 (千円)	便益(B)		費用(C) (千円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益 (千円)	便益の主な根拠					
佐賀県	佐賀市	富士中央	水道未普及地域解消事業	3	31	4,633,464	4,397,125	井戸建設費の低減 井戸維持管理費の低減 水質検査費の低減	6,827,459	0.64	<p>残事業の給水区域での住民アンケート及び水質試験結果から自家用井戸などの水質・水量ともに問題ない世帯がほとんどであり、整備を必要とする要望も少ない。</p> <p>そのため、事業を実施したとしても水道加入率の低さから、水道料金の高騰を招くことになり厳しい事業運営が予想される。</p> <p>さらに、人口減少傾向は今後も続くものと推測され、事業の投資効果を図る際の「便益」にあたる井戸数の減少につながり、B/Cにおいても1.0を下回る結果となった。</p> <p>以上のことから、残事業については「中止」とする。</p>	中止	
沖縄県	今帰仁村	諸志	沖縄簡易水道等施設整備事業	19	28	2,820,000	28,358,124	井戸整備費の低減 ポンプ室建設費の低減 井戸維持管理費の低減 水質検査費の低減	5,111,640	5.54	<p>本事業により、水道未普及地域の給水確保及び謝名、諸志配水区における給水確保の効果を得ることができる。</p>	継続	

平成27年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	補助区分(中)	補助区分(小)	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
						始	終		総便益	便益の主な根拠					
茨城県	茨城町	水道広域化施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備費	H6	H32	6,230,792	46,995,288	井戸建設費の軽減 井戸維持管理費の軽減 水質検査費の軽減	9,912,788	4.74	本事業により、安全で安定した水道水の供給が可能となり、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与することができる。	継続	
茨城県	つくば市	水道広域化施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備費	H14	H42	30,200,000	222,397,946	自家用井戸建設費の軽減 自家用井戸維持管理費の軽減 自家用井戸の水質検査費の軽減	16,754,589	13.27	本事業により、安全で安定した水道水の供給が可能となり、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与することができる。	継続	
栃木県	鹿沼市	ライフライン機能強化等事業費	水道管路耐震化等推進事業費	老朽管更新事業	老朽管更新事業	H16	H30	1,168,000	1,630,758	断水被害額の減少 復旧工事費の減少 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,453,085	1.12	老朽管を更新し、管路破損事故等の減少により、供給の安定化が図られる。	継続	
群馬県	群馬県	水道水源開発施設整備費	水道水源開発施設整備費	水道水源開発施設整備費	県央第二水道用水供給事業	S62	H35	47,900,000	479,822,000	飲料水確保費用の減少	97,582,000	4.92	本事業により、水道水の安定供給体制の確立と地下水利用の適正化が図られる。	継続	
群馬県	安中市	水道水源開発施設整備費	水道水源開発施設整備費	水道水源開発施設整備費	増田川ダム	H9	H35	2,087,000	-	-	-	-	将来的に不足する水量に対し、早期の安定した水源確保は必要であるが、増田川ダム建設事業はダム検証を実施した結果、中止することが妥当であるとした。	中止	

平成27年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	補助区分(中)	補助区分(小)	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
						始	終		総便益	便益の主な根拠					
埼玉県	埼玉県	水道水源開発施設整備費	水道水源開発施設整備費 特定広域化施設整備費	水道水源開発施設整備費 特定広域化施設整備費	霞ヶ浦導水 特定広域化施設整備	S60	H37	257,201,000	1539179940	減断水被害額の減少	744240774	2.07	本事業により、水道水の安定供給体制の確立と地盤沈下の抑制が図られる。	継続	
岐阜県	岐阜県	水道広域化施設整備費	特定広域化施設整備費	特定広域化施設整備費	特定広域化施設整備	H6	H31	17,548,200	-	-	-	-	今後の水需要は、景気回復や東海環状自動車道の開通及びびりニア中央新幹線の供用など新規の水需要が期待されてはいるものの、現時点では、これら新規の水需要を明確に示せない状況にあるため、今回の評価にあつては当該事業を休止とすることとする。	休止	
広島県	呉市	ライフライン機能強化等事業費	緊急時給水拠点確保等事業費	重要給水施設配水管	老朽管更新事業	H16	H35	7,860,149	16,089,382	断水被害額の低減 復旧工事費の減少 漏水損失額の低減	8,467,245	1.90	老朽管の布設替えにより、管路の耐震化、漏水量の縮減、有収率の向上などが図られ、市民への安定給水が可能となる。	継続	
山口県	長門市	水道水源開発施設整備費	水道水源開発施設整備費	水道水源開発施設整備費	大河内川ダム	H2	H37	1,560,000	4,720,360	減断水被害額の減少	3,384,339	1.39	本事業により、安心・安全な水道水を供給することが可能となり、生活環境の維持向上を担うことができる。	継続	
福岡県	福岡県南広域水道企業団	水道広域化施設整備費	特定広域化施設整備費	特定広域化施設整備費	特定広域化施設整備費	H1	H31	48,223,000	1,133,982,280	減断水被害額の減少	206,569,691	5.49	本事業により、送水量の増加と新規加入団体への送水管の整備が図られる。	継続	

平成27年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発施設整備事業】

(単位:千円)

事業者名	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
		始	終		総便益	便益の主な根拠					
独立行政法人水資源機構	川上ダム建設事業	S56	H34	13,000,000 (118,000,000)	2,561,303,522	減断水被害の減	88,216,140	29.03	本事業により、未給水区域への給水が可能となるとともに、流況や水質が悪化している水源を転換することができる。	継続	()内の事業費は、河川の負担額も含めた総事業費
独立行政法人水資源機構	武蔵水路改築事業	H21	H27	34,860,000 (70,000,000)	82,912,905	減断水被害の減 地震被害の復旧工事の減 維持管理費の減	50,108,124	1.65	本事業により、武蔵水路周辺地域の浸水被害軽減及び隅田川の良好な水環境の維持向上が図られる。	継続	()内の事業費は、河川及び工水の負担額も含めた総事業費
独立行政法人水資源機構	豊川用水二期事業	H11	H42	86,000,000 (253,100,000)	2,453,641,413	断減水被害の減 地震被害の復旧工事の減 維持管理費の減	279,985,354	8.76	本事業により、豊川用水施設周辺への第三者被害の回避が期待できる。	継続	()内の事業費は、農水及び工水の負担額も含めた総事業費